

## 株式会社高工に対する 77ポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資実行について

株式会社七十七銀行（代表取締役頭取 小林 英文）は、株式会社高工（代表取締役 高橋 圭）に対して77ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

当行では、今後とも、お客さまの多様な資金調達ニーズに積極的に対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 記

#### 1. 案件概要

借入人	株式会社高工（以下、「当社」といいます。）
本拠地	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目28番1号
融資金額	150百万円
資金用途	運転資金
貸出種別	証書貸付

#### 2. 当社概要

当社は、1950年に創業し、仙台市宮城野区に本社を構える土木工事会社です。下水道工事や道路工事、造成工事を主力とし、「人・技術・信頼で未来を拓く」を社是に掲げ、インフラ整備を通じて地域社会の発展と人々の安心・安全な暮らしの創出に貢献してきました。

近年では、気候変動に伴う災害リスクの高まりを背景に、防災を前提とした公共施設の整備に取り組んでおり、グリーンインフラ工事等の環境配慮型の施工や地域のニーズに応じた柔軟な対応を通じて、地域社会の課題解決に取り組み、持続可能な企業運営を目指してまいります。

当社は、「77ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達を通じて、掲げた目標の達成に取り組むとともに、ポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの管理・抑制を実践し、東北地方の発展と持続可能な社会の実現に今後も貢献してまいります。

(参考)

株式会社高工

(<https://www.kk-takako.biz/>)



# 株式会社 高工



七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

もっと、ずっと、地域と共に。

3. 特定したインパクトおよびK P I・目標（詳細は評価書をご参照ください。）

**(1) インフラの高度化を通じた持続可能なまちづくりの推進**

K P I・目標	関連するSDG s
① 優良工事表彰の受賞件数の増加 2030年2月期までに累計6件以上	 
② ICT 施工工事の竣工件数の増加 2030年2月期までに累計5件以上	

**(2) 環境負荷の低減を目指した事業活動による地域社会への貢献**

K P I・目標	関連するSDG s
・ コピー機、プリンターにおける 紙使用枚数の削減 毎年度3%以上削減	  

**(3) 健康経営・社員の意欲と満足度を高める職場環境の構築**

K P I・目標	関連するSDG s
① 健康経営優良法人認定の認証維持 2030年2月期までの認証維持	 
② 研修・資格取得予算の新設、100%消化 2027年2月期までに年度予算1,000千円を設定、100%消化	

**(4) ステークホルダーとの連携による地域社会の活性化**

K P I・目標	関連するSDG s
・ 社会貢献事業への参加 毎年度10件	   

#### 4. 77ポジティブ・インパクト・ファイナンス概要

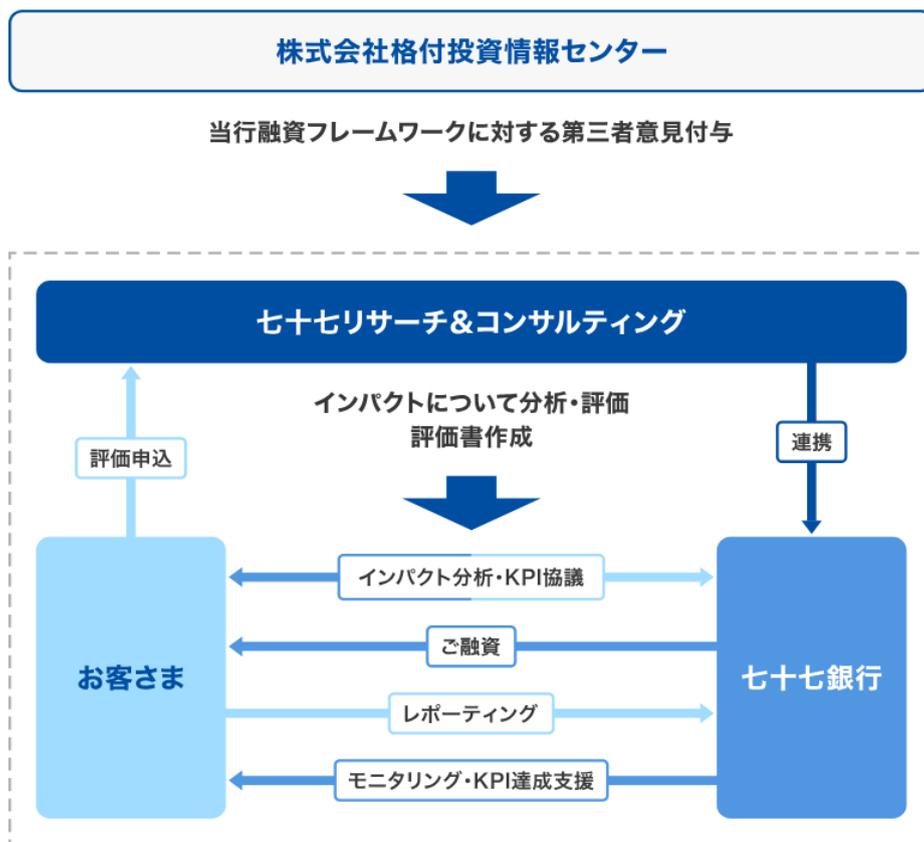
本商品は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI、注1）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（注2）に基づき、お客さまの企業活動が、社会・経済・環境に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上と、ネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和/低減に向けた取組みを支援することを目的とした融資です。

七十七銀行（以下、「当行」といいます。）では、2024年3月15日付で当行のPIF評価実施体制がPIF原則に適合している旨のセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センターより取得しています。なお、本ローンにて掲げる目標およびKPI等のPIF原則への適合性は当行が確認しています。

注1. 「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連環境計画（UNEP）と世界各地の金融機関とのパートナーシップ。

注2. UNEP FIがポジティブ・インパクト投融資を特定し、SDGsに関連した資金調達を促進するために発表したフレームワーク。

<スキーム図>



以上



**SDGs (Sustainable Development Goals)**  
 2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。  
 七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言 ～もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明し、SDGsに対する取組みを更に強化するため、2021年10月より「SDGs実践計画」を策定しております。

株式会社高工

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年3月27日

**77** R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

# 目次

はじめに .....	3
本評価書に関する重要な説明 .....	4
連絡先 .....	5
経営理念およびサステナビリティ方針 .....	6
1. 企業概要.....	6
2. 社是、行動方針、当社が目指す姿 .....	10
3. サステナビリティ .....	11
インパクトの特定および評価 .....	16
1. インパクトの特定 .....	16
2. インパクトの評価 .....	26
モニタリング .....	28
1. 当社のモニタリング体制.....	28
2. 七十七銀行によるモニタリング体制 .....	28
結論 .....	29
参考 .....	30
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて .....	30
2. ポジティブ・インパクト金融原則について .....	30

## はじめに

---

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、株式会社高工（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。  
([https://www.r-i.co.jp/news\\_release\\_suf/2024/03/news\\_release\\_suf\\_2024\\_0315\\_jpn\\_1.pdf](https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_2024_0315_jpn_1.pdf))

## 本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

## 連絡先

---

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング部  
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

氏 名	電話番号
竹谷 隆雅	022-748-7730

# 経営理念およびサステナビリティ方針

## 1. 企業概要

### 【企業概要】

企業名	株式会社高工
所在地	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目 28 番 1 号
代表者	代表取締役 高橋 圭
設立	1952年3月3日（創業：1950年7月）
資本金	30百万円
売上高	1,447百万円（2025年2月期）
社員数	23名（2025年2月期）
事業内容等	1. 土木事業 2. とび、土工工事業 3. 鋼構造物工事業 4. 舗装工事業 5. 水道施設工事業 6. 解体工事業 7. 不動産の管理、賃貸、保有及び運用

### 【企業沿革】

1950年7月	国鉄関連工事を受注するため、高橋工業所を創業
1952年3月	合資会社高橋工業所に変更し、その事業を継承 高橋武治が代表社員に就任
1972年4月	高橋一夫が代表社員に就任
1992年5月	高橋一夫代表社員、仙台建設業協会二代目会長就任
1993年2月	株式会社高工を設立
1994年3月	合資会社高橋工業所と株式会社高工が合併 高橋一夫が代表取締役に就任
1997年5月	高橋一夫代表取締役、宮城県建設業協会副会長就任
2000年11月	「建設雇用改善優良事業所」労働大臣表彰
2003年11月	高橋一夫代表取締役「黄綬褒章」受賞
2009年4月	ISO9001取得
2009年12月	みちのく環境管理規格（略称「みちのくEMS」）取得
2016年11月	高橋一夫代表取締役「旭日雙光章」受賞
2016年12月	高橋圭が代表取締役に就任
2025年3月	健康経営優良認定法人を4年連続で取得

## 【事業概要】

当社は1950年に創業し、宮城県仙台市宮城野区に本社を構える、土木工事会社であり、宮城県や仙台市発注の公共工事を中心に地域インフラの整備、維持を担っている。創業以来、「人・技術・信頼で未来を拓く」という社是のもと、地域社会の発展と人々の安心・安全な暮らしを支えることを使命とし、確かな技術力と責任感をもって社会基盤の構築に取り組んでいる。



# 株式会社 高工

当社が主に手掛ける工事は、下水道工事、道路工事、造成工事の3領域である。以下、それぞれの取り組みについて述べる。

## ① 下水道工事

当社は、雨水・汚水の適切な排水処理を行うための管渠敷設やマンホール設置等を行い、下水道整備や雨水幹線工事等を通じて、市民の生活環境づくりに欠かせない領域を担っている。現場の地形や既設インフラの状況を的確に把握したうえで高精度な施工管理を実施することで、美しい自然と共存共生できる、より豊かな生活環境創りに寄与している。単なる管渠整備にとどまらず、環境と生活の質を同時に意識した事業を行っている。

また、下水道工事は施工品質が生活環境へ直結し、工事中の環境配慮も求められる領域である。そのため、当社はISO9001や「みちのくEMS」の認証を取得し、公共工事で求められる品質・環境水準に確実に応えている。

## ② 道路工事

当社は、主に一般道路の整備事業を、「時代のニーズに対応した都市整備」に資する重要な事業領域と位置付け、その領域で確かな信頼関係を確立していくことを目指している。道路工事においては、設計図面に基づく確実な施工に加え、現場条件を踏まえた柔軟な対応、舗装材や基礎工の品質管理、工期遵守など、総合的なマネジメント力を発揮している。

当社が対応する工種は、幹線道路・生活道路の新設、拡幅、舗装改良など多岐にわたる。個別の施工実績の一例としては、「(国)286号(南赤石)1号橋梁工事用道路工事」があり、発注者および工事場所も仙台市であることから、自治体発注工事として道路関連工事に継続的に携わり、確かな信頼関係を構築している。

### ③ 造成工事

当社は、造成工事について、「水害などから地域を守る砂防工事」および「その他の公共施設の土木・開発」を中心的領域として位置付けている。宅地造成や土地開発整地に加え、土砂災害を防止する砂防工事等の専門性の高い施工を数多く手がけてきた。

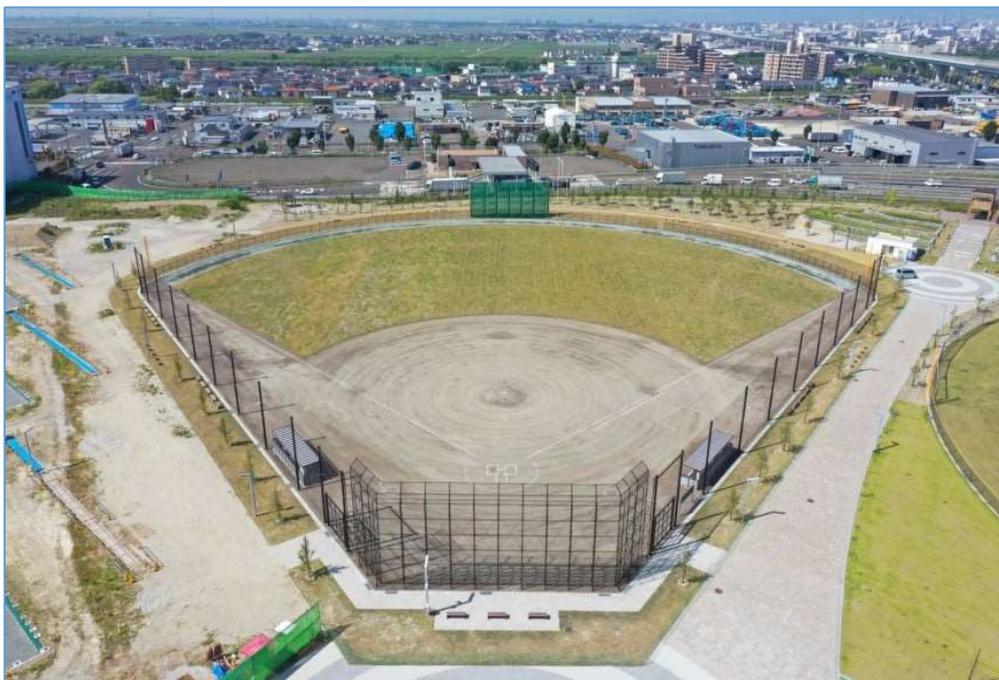
近年、気候変動に伴う災害リスクの高まりを背景に、防災を前提とした公共施設整備や住宅・公共サービスの更新がより重要視されている。当社が担う造成工事は、人命と財産を守る「守りのインフラ」としての性格が強く、地質調査から施工計画策定、現場管理に至るまで、一貫した品質管理体制が求められている。当社の果たす役割の重要性は今後さらに高まるものと考えられる。



出所：当社提供

#### 【これまでの当社施工実績】

##### <高砂中央公園野球場等整備工事>



出所：当社提供

< (国) 286号 (南赤石) 1号橋梁工事用道路工事 >



出所：当社提供

< 仙台貨物ターミナル駅移転事業に伴う下水道施設補強工事 >



出所：当社提供

## 2. 社是、行動方針、当社が目指す姿

社是、行動方針は以下の通りである。

### 社是

「人・技術・信頼で未来を拓く」

### 行動方針

1. 個々が主役になって責任ある行動をする。
2. 社員一丸となって知識と技術を共有しあい、顧客及び利害関係者の信頼を得、地域社会に貢献する。
3. 時代の変革に対応し、技術の向上・改善を社員全員心掛け品質管理に徹底を期す。



また当社では、社是・行動方針に基づき、「当社が目指す姿」を掲げている。

### 当社が目指す姿

#### 1. 技術力を共有し皆で高め合う会社

当社では、個人の技術や知見を組織全体で共有し合うことを通じて、社員一人ひとりの成長を後押しし、チーム全体の技術力向上を図っている。

上下関係や部署の壁を越えて意見やノウハウをオープンに交換することで、新たな発見や価値が生まれ、より良いサービスの提供に繋がると考えており、誰か一人が突出するのではなく、全員が主体的に学び合い、高め合う会社を目指している。

#### 2. 仕事の魅力を感じられる会社

当社では、事業活動を通じた人々の暮らしや地域社会に貢献できるというやりがい・誇りを大切にしている。

一つひとつの現場に想いを込め、自らの手で形にしていく達成感、建設業ならではのやりがいである。また、会社全体で協力しながら安全・品質にこだわる中で、確かな技術と信頼が培われ、そうした日々の積み重ねが仕事の魅力を感じられることに繋がっていくと考えている。

#### 3. 仙台市にとって必要不可欠な会社

当社では、地域インフラ整備や住環境の向上を通じて、主に仙台市の安心・安全なまちづくりを支えてきた。持続可能な建築を追求し、地域の未来を見据えた施工に取り組むことで、人々の暮らしを根底から支える存在を目指している。また、行政や地元企業とのパートナーシップを強めていながら、雇用創出や技術継承にも注力し、仙台市にとって必要不可欠な会社となれるよう努めている。

出所：当社提供

### 3. サステナビリティ

当社では、次世代へ繋がる豊かで暮らしやすい街づくりと地域の発展への貢献を図るため、下記の品質方針・環境方針を定めている。また、各種認定の取得や、社会貢献活動に積極的に取り組み、サステナ経営の達成を目指している。

## 品質方針

全社員が主役となり、  
品質マネジメントシステムの有効性を継続して改善し、  
顧客及び利害関係者のニーズを的確に把握し、  
それに応えた製品を提供する。

2016年12月15日

 株式会社 高工  
代表取締役 高橋 圭

## 環境方針

一人一人が主役となり、  
顧客及び利害関係者のニーズを的確に把握し、  
それに応えた環境保護活動を実施する。

2018年3月1日

 株式会社 高工  
代表取締役 高橋 圭

出所：当社提供

## 【健康経営優良法人】

当社では、社員の健康保持・増進に向けた取り組みを積極的に推進しており、2025年3月には、経済産業省および日本健康会議が策定する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2025」に認定された。

また、社員を対象とした「健康づくり講座」の実施による健康リテラシーの向上や、社員間のコミュニケーションを促進する各種取組を通じて、全社員が一体となって健康経営に取り組む意識を醸成し、継続的な改善につなげている。



出所：当社提供

## 【女性のチカラを活かす企業】

「女性のチカラを活かす企業」認証制度は、女性の登用・配置状況や仕事と家庭の両立支援等について、企業が「ポジティブ・アクション・シート」を用いて自己点検を行い、一定の基準を満たした場合に知事から認証を受ける制度である。

当社では、社員全員が安心して働ける職場環境の実現を目指し、育児・介護休業制度の充実や各種資格取得の支援等、働きやすさと成長を支える取組みを進めている。



○「女性のチカラを活かす企業」取組内容紹介表 

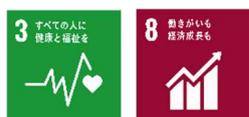
企業名	株式会社高工
業種	建設・工事業
宮城県知事表彰	
本社所在地 (県庁所在地を含む)	宮城県仙台市宮城野区宮城野1丁目28番1号
ホームページURL	<a href="http://tk-takako.biz">http://tk-takako.biz</a>
事業の内容・ 企業紹介・FPO等	・昭和25年創業の総合建設業 (主な事業：道路・下水道・公園・造成等の土木工事)
女性が活躍し、 仕事と家庭の両立 支援の取組の紹介 紹介・FPO等	【基本方針】 社員全員が安心して働ける職場環境づくりを目指す  【取組】 ① 育児・介護休業の規定の充実 ② 各種資格取得の支援

出所：当社提供

## 【SafeWork ゼロ災宮城】

宮城労働局では、死亡災害の撲滅を目指し、「Safe Work ゼロ災 MIYAGI」をキャッチフレーズとして労働災害防止の取組を推進している。

当社では、安全教育の徹底や日常的なリスクアセスメントの強化に加え、互いに声を掛け合う職場風土を築くことで、災害ゼロの達成と誰もが安心して働ける職場づくりを推進している。



様式 1  
宣言日 令和5年8月28日

事業場名  
株式会社 高工

**Safework 向上宣言**

◆ 私たちは安全で快適な職場を築くため、宣言します

私は、事業主として、労働者が、安全で安心して働くことのできる職場環境づくりを目的とします。

- 1 リスクアセスメント等の活動を徹底し、リスク低減措置を採るに努めます。
- 2 労働者がわかりやすく認知する目的、意識の「見える化」を図ります。
- 3 全員の労働環境改善の完全実施、要所等については、適正な対応をします。
- 4 高齢者の経験の長い労働者に必要な指導・助言を行うに努めます。
- 5 労働者の安全意識の向上を図り、安全衛生教育の徹底に取り組めます。(注: 注)

私たち労働者は、事業主の意思に基づき、不安全行動を行わない作業を目的とします。

- 1 リスクアセスメント等の活動を徹底し、リスク低減措置を徹底し、作業を安全に遂行します。
- 2 作業打止はに要領し、危険をわかりやすく認知する目的の「見える化」を実施し、職場を共に安全で快適に、これを実行して作業を進めます。
- 3 健康診断へ参加し、要所については、本社、医師又は保健センターの指導に基づき対応します。
- 4 労働者の経験の長い労働者に必要な指導・助言に取り組めます。
- 5 社内外の安全衛生教育に積極的に参加し、安全作業を徹底し、及び共有し、これを遵守して作業を進めます。

宮城労働局・各労働基準監督署、中央労働災害防止協会東北安全衛生サービスセンター、建設労働災害防止協会宮城支部、陸上貨物運送事業労働災害防止協会宮城支部、港湾貨物運送事業労働災害防止協会宮城支部、林業・木材製造業労働災害防止協会宮城支部、公益社団法人宮城労働基準協会

出所：当社提供

## 【ISO9001】

当社は、国際的な品質マネジメントシステム規格である ISO9001 を取得しており、定期的な内部監査や社員教育を通じて、現場における品質意識の向上と継続的な改善活動を実践している。

また、顧客満足度の向上や、安全性・信頼性にこだわった高品質な施工を徹底してきた結果、当社は「仙台市優良建設工事表彰」に数多く選出されている。



出所：当社提供

## 【みちのく EMS】

当社は、宮城県独自の環境マネジメントシステムである「みちのく環境管理規格」(略称「みちのく EMS」) の認証を 2015 年より取得し、継続して更新している。

また、環境マネジメントシステムの活動の一環として、みちのく EMS 認証機構が提供する「エコライフノート」を活用し、自社の CO2 排出量を算定するとともに、その削減に向けた社内でのディスカッションを行う等、環境負荷の低減に日々努めている。



**「エコライフノート」2024年度**

パソコンで入力する場合 ☐ 部分のみ入力してください、排出量-合計は自動計算されます。 社名: 株式会社 高工  
人数: 22名

請求書の月に1度の場合は、0等分してください。

	電力量 (kWh)	燃費 (L)	LPG 灯数 (台)	水道 (m <sup>3</sup> )	灯数 (台)	ガソリン (L)	燃料 (kg)	合計	具体的な活動 (削減に効果的)	
4月	CO2排出量 (kg)	0.474	2.28	8.6	3.88	2.49	2.32	2.62	0.49	-
使用量 (kg)	1,481.89	3.60	4.00	1,727.74	6,797.00	-	-	-	-	-
排出量 (kg)	792.0	8.9	0.0	2.3	0.0	4,831.6	0.0	3,326.5	8,073.3	-
削減率 (%)	46.289	1,217	3,215	334,315	46,229	439,274	-	-	-	-
5月	CO2排出量 (kg)	899.99	2.80	3.89	1,899.99	4,299.99	-	-	-	-
使用量 (kg)	297.7	4.4	0.0	2.0	0.0	3,848.0	0.0	2,938.0	4,371.1	-
削減率 (%)	46,994	1,030	3,171	301,700	27,058	398,459	-	-	-	-
6月	CO2排出量 (kg)	860.00	1.80	5.50	1,687.25	6,589.00	-	-	-	-
使用量 (kg)	484.5	3.3	0.0	2.0	0.0	3,814.4	0.0	2,981.8	8,965.1	-
削減率 (%)	34,091	840	3,171	312,010	24,908	498,031	-	-	-	-
7月	CO2排出量 (kg)	1,110.00	8.00	4.00	1,803.33	3,213.00	-	-	-	-
使用量 (kg)	527.0	0.0	0.0	2.0	0.0	4,323.3	0.0	1,574.9	6,427.6	-
削減率 (%)	46,278	647	3,215	346,676	25,064	434,820	-	-	-	-
8月	CO2排出量 (kg)	1,189.00	8.00	4.00	1,712.81	2,798.00	-	-	-	-
使用量 (kg)	363.8	0.0	0.0	2.3	0.0	3,873.7	0.0	1,028.8	4,865.6	-
削減率 (%)	42,285	647	3,215	318,696	16,813	491,268	-	-	-	-
9月	CO2排出量 (kg)	1,202.00	8.00	4.00	1,807.27	3,213.00	-	-	-	-
使用量 (kg)	625.7	0.0	0.0	2.0	0.0	4,319.0	0.0	2,828.8	5,984.3	-
削減率 (%)	41,962	647	3,263	348,017	27,852	491,081	-	-	-	-
10月	CO2排出量 (kg)	808.00	0.00	5.00	2,131.08	3,380.00	-	-	-	-
使用量 (kg)	439.4	0.0	0.0	3.9	0.0	4,866.6	0.0	1,467.4	7,071.2	-
削減率 (%)	30,583	647	3,263	403,961	21,029	479,513	-	-	-	-
11月	CO2排出量 (kg)	1,170.00	8.00	4.00	2,041.46	3,780.00	-	-	-	-
使用量 (kg)	624.4	0.0	0.0	2.0	0.0	4,796.7	0.0	1,493.2	5,189.6	-
削減率 (%)	37,229	647	3,259	361,255	24,223	497,113	-	-	-	-
12月	CO2排出量 (kg)	1,874.00	2.00	4.50	2,236.74	4,811.00	-	-	-	-
使用量 (kg)	888.3	4.8	0.0	2.4	0.0	5,189.2	0.0	2,510.4	8,299.1	-
削減率 (%)	78,189	1,049	3,259	417,839	25,482	528,298	-	-	-	-
1月	CO2排出量 (kg)	2,140.00	3.00	4.00	1,614.25	2,389.00	-	-	-	-
使用量 (kg)	1,914.4	8.9	0.0	2.0	0.0	3,761.1	0.0	1,710.9	4,999.2	-
削減率 (%)	88,280	1,343	3,215	314,418	12,777	426,626	-	-	-	-
2月	CO2排出量 (kg)	2,340.00	2.00	4.00	1,767.11	4,640.00	-	-	-	-
使用量 (kg)	1,111.5	4.8	0.0	3.3	0.0	4,699.7	0.0	2,276.1	7,493.2	-
削減率 (%)	88,232	1,227	3,215	347,369	27,828	497,411	-	-	-	-
3月	CO2排出量 (kg)	2,201.00	3.00	4.00	2,020.16	5,137.00	-	-	-	-
使用量 (kg)	1,263.3	8.9	0.0	2.0	0.0	4,714.8	0.0	2,526.9	6,299.8	-
削減率 (%)	79,524	1,229	3,215	400,298	29,801	514,296	-	-	-	-
累計使用量 (kg)	17,380.00	16.00	6.00	60.00	0.00	22,979.78	0.00	91,493.00	-	-
削減率 (%)	8,202.8	38.4	0.0	28.8	0.0	81,800.2	0.0	38,187.8	88,488.8	-
削減率 (%)	190,683	18,888	0	38,798	0	4,221,442	0	828,929	5,290,790	-

出所：みちのく EMS 認証機構提供資料を基に当社にて作成

## 【宮城スマイルビーチプログラム】

宮城スマイルビーチプログラムは、宮城県が管理する海岸において、清掃や除草等の美化活動を定期的に行い、良好な海岸環境づくりに積極的に取り組むボランティア団体等を「スマイルサポーター」として認定し、市町村と連携して必要な支援を行う制度である。

当社も本取組みに参加しており、ボランティア活動を通じた地域社会への貢献や、社内におけるエンゲージメント強化にもつなげている。



出所：当社提供

## 【広瀬川 1 万人プロジェクト】

「広瀬川 1 万人プロジェクト実行委員会」では、100 万都市である仙台市の 1%、すなわち 1 万人をキーワードに、流域の行政機関や地域と連携しながら、仙台のシンボルである広瀬川や地域の河川・海岸の自然環境を守り、多くの市民が親しめる河川・海岸づくりを目指して、様々な団体・個人が活動している。

当社も本プロジェクトに参加し、地域の環境保全に貢献している。



出所：当社提供、広瀬川 1 万人プロジェクト HP

## 【おらほの公園草刈隊】

仙台市宮城野区では、区内の公園の雑草問題を行政・地域・区民が連携して解決していくことを目指し、草刈りや剪定等の作業を行う町内会、公園愛護協力会、企業等のボランティア団体を「おらほの公園草刈隊」として認定している。

当社は、2009 年の本認定を取得して以来、本社近隣の公園で清掃活動を定期的実施し、魅力ある公園づくりへの貢献と地域との共存に取り組んでいる。



出所：当社提供

# インパクトの特定および評価

## 1. インパクトの特定

七十七銀行および77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

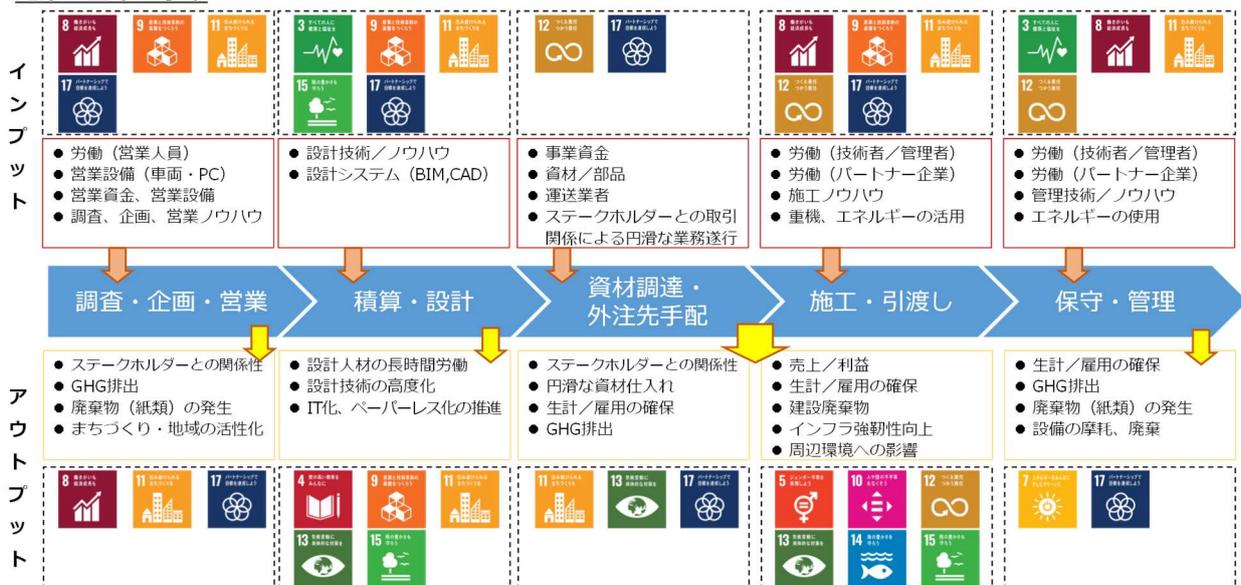
### (1) バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

## バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化

### バリューチェーン分析

#### 建築・土木工事業



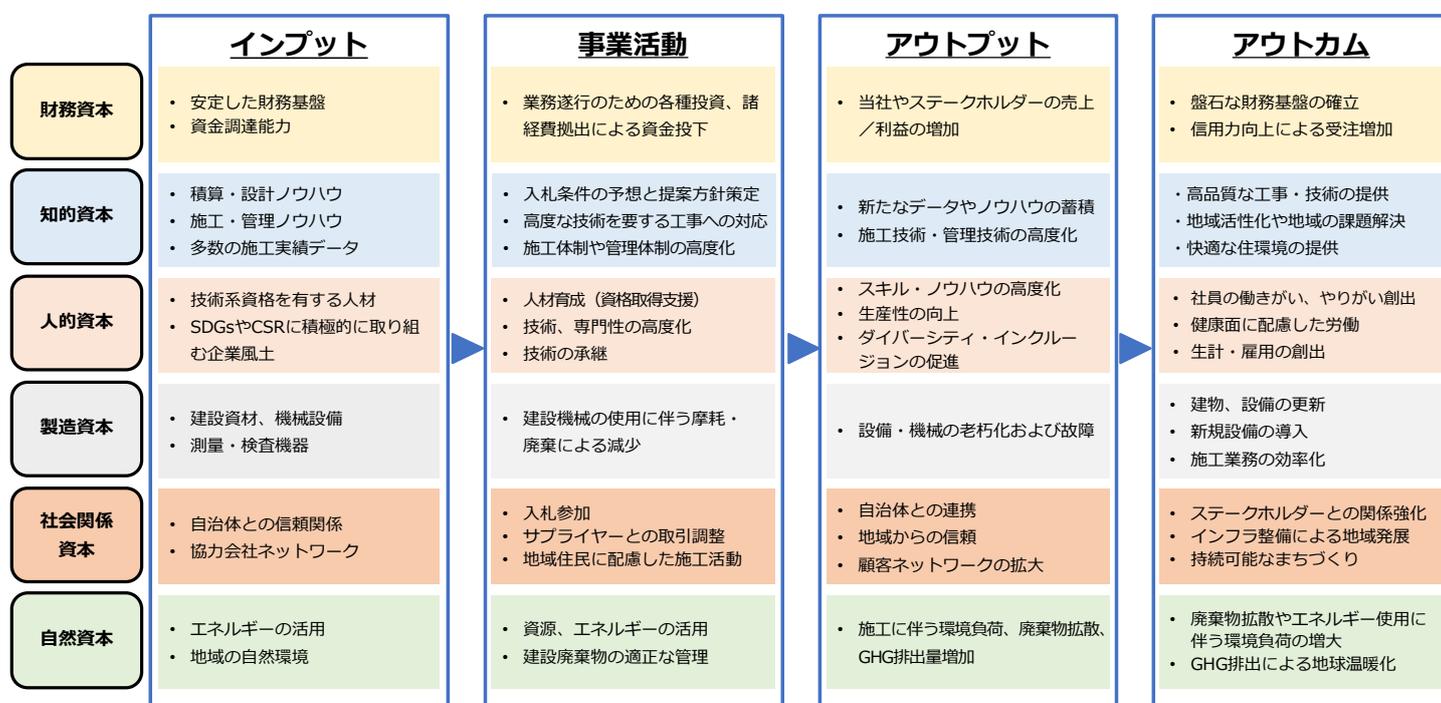
## (2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および77R&Cでは、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

当社のロジックモデルは以下の通りである。

### ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出された当社の主要なインパクトは以下の通りである。  
1950年の創業以来、調査・企画から積算・設計、資材調達、施工、保守まで、一連の工程を一気通貫で運用する体制を構築してきた。この取組みにより蓄積された知的資本は、安心・安全に対する意識の定着や高度な専門性といった人的資本の向上、さらには重機や測量機器などの製造資本の充実につながり、結果として施工品質の安定化に繋がっている。

また、仙台市に根差して地域インフラの整備・維持を担ってきたことや、社会貢献活動への積極的な参加等は、地域からの信頼醸成に寄与し、社会関係資本の拡大をもたらしている。これらの取組みは、住みよいまちづくりへの貢献にも繋がっている。

さらに、健康経営の推進や、社員のやりがい・働きがいを意識した企業運営により、社内のエンゲージメントが向上し、人的資本の更なる強化につながっている。

今後の取組みにおいては、カーボンニュートラル社会の実現に向け、紙使用量の削減など環境負荷低減を意識した事業運営を実施することにより、自然資本の劣化抑制に取り組んでいく方針である。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）の区別のほか、UNEP FIのインパクトレーダーにて該当するインパクトエリア・インパクトトピックを示したものである。

### 特定したインパクトの整理

PI・NI区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIの インパクトトピック
PIの増大	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラ整備による地域発展</li> <li>高品質な工事・技術の提供</li> <li>信用力向上による受注増加</li> </ul>	インフラの高度化を通じた持続可能なまちづくりの推進	〈社会〉 住居、移動手段、雇用 〈経済〉 インフラ
NIの抑制、管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物拡散やエネルギー使用に伴う環境負荷の増大</li> <li>GHG排出による地球温暖化</li> </ul>	環境負荷の低減を目指した事業活動による地域社会への貢献	〈社会〉 住居 〈環境〉 エネルギー、気候の安定性、大気、廃棄物 〈経済〉 インフラ
PIの増大	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員の働きがい、やりがい創出</li> <li>健康面に配慮した労働</li> <li>生計・雇用の創出</li> </ul>	健康経営・社員の意欲と満足度を高める職場環境の構築	〈社会〉 健康および安全性、教育、雇用、賃金、社会的保護、ジェンダー平等
PIの増大 NIの抑制、管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>快適な住環境の提供</li> <li>地域活性化や地域の課題解決</li> <li>ステークホルダーとの関係強化</li> <li>持続可能なまちづくり</li> </ul>	ステークホルダーとの連携による地域社会の活性化	〈社会〉 教育、文化・伝統 〈環境〉 水域

### (3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。当社・川上・川下の事業活動を国際産業標準分類 (ISIC) 上の業種カテゴリに適用させたうえで、該当する業種を特定してインパクトマッピングを実施した。

下図は、該当業種のポジティブインパクト (PI) とネガティブインパクト (NI) が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で 12 のインパクトエリア、38 のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものにほぼ該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

### インパクトマッピングによる特定

バリューチェーン区分		川上の事業		当社の事業				川下の事業		
国際標準産業分類 【コード】		コンクリート製品、セメント製品及 び石膏製品製造業 (2395)		道路・鉄道建設業 (4210)		公益工事業 (4220)		一般公務 (8411)		
インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の安全 保障	紛争							●●	
		現代奴隷							●●	
		児童労働							●●	
		データプライバシー							●●	
	健康および安全性	健康および安全性		●		●		●	●	●
		水					●●			
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能 性、手ごろさ、 品質	食糧					●			
		エネルギー					●			
		住居	●							
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段			●●					
		情報								
		コネクティビティ						●		
		文化・伝統				●●		●		
		ファイナンス								●●
	生計	雇用	●		●●		●●		●	
		賃金	●	●	●●	●	●●	●	●	●
		社会的保護		●		●		●	●	●
平等と正義	ジェンダー平等								●	
	民族・人種平等								●	
	年齢差別								●	
	その他の社会的弱者								●	
経済	強固な制度・平 和・安定							●●		
	健全な経済	法の支配						●●		
		市民的自由						●●		
	インフラ	セクターの多様性						●●		
経済収束	等細・中小企業の繁栄			●		●	●●			
環境	気候の安定性	●●		●●		●●		●●		
	生物多様性と生 態系	気候の安定性		●●		●		●		●
		水域		●		●		●		
		大気		●		●		●		
		土壌		●		●		●		
		生物種		●		●		●		
	生息地		●		●		●			
サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●			
	廃棄物		●		●		●		●	

#### (4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

##### 【インフラの高度化を通じた持続可能なまちづくりの推進】

当社は創業以来、下水道工事・道路工事・造成工事を中心に、地域インフラの整備・維持に貢献してきた。これまでの豊富な施工実績を通じて高い技術力を培っており、特に高度な技術を要する工事では「仙台市優良建設工事表彰」を受賞するなど、その品質と技術力が高く評価されている。当社は今後も技術力のさらなる向上に継続して取り組んでいく。

また当社は、「仙台市にとって必要不可欠な会社」を自社の目指す姿として掲げている。歩行者・自転車専用レーンの設置や中央分離帯・ガードレールの高度化等により交通事故の減少に寄与しているほか、雨水幹線工事や下水道施設補強工事等の防災関連工事にも携わりながら、仙台市のインフラの高度化に貢献するとともに、ステークホルダーと連携した雇用創出や技術継承、持続可能なまちづくりの推進にも積極的に取り組んでいる。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「インフラ」、「住居」、「移動手段」、「雇用」のカテゴリに該当し、社会面、経済面のポジティブ・インパクトの拡大に影響を与えている。

SDGs では以下のターゲット等に該当すると考えられる。

- ・「3.6 2020 年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。」
- ・「9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。」
- ・「11.3 2030 年までに、包括的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包括的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」

##### 【環境負荷の低減を目指した事業活動による地域社会への貢献】

当社はこれまで、2009 年に「みちのく EMS」を取得したほか、政府や仙台市が推進する、公園・森林・河川・緑地など自然が持つ多様な機能を都市計画や国土づくりに活用する「グリーンインフラ工事」の普及に積極的に取り組むなど、環境に配慮した事業活動を続けてきた。

近年、国内外でカーボンニュートラルの実現に向けた企業の責任ある行動が一層重視される中、環境負荷低減につながる取組みは、社会的信頼の確保にも繋がっている。こうした環境意識の高まりを踏まえ、当社では新たに「コピー機やプリンターで使用する紙使用枚数の削減」を目標として掲げた。これは、みちのく EMS 認証機構が提供する

「エコライフノート」を用いて算定した CO2 排出量のうち、紙使用に起因する CO2 排出量が 29.5%と比較的高い割合を占めていたことによるためである。紙使用量の抑制は森林資源の保全や廃棄物削減、CO2 排出量の抑制に寄与するものであり、当社はこの取組みを通じて、環境に配慮した持続可能な事業活動を一層強化していく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「インフラ」、「住居」、「エネルギー」、「気候の安定性」、「大気」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、社会面、環境面、経済面のネガティブ・インパクトの管理・抑制に該当すると考えられる。

SDGs では以下のターゲット等に該当すると考えられる。

- ・「11.6 2030 年までに、大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。」
- ・「12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。」
- ・「13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する。」
- ・「13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。」

#### 【健康経営・社員の意欲と満足度を高める職場環境の構築】

当社は、社員の健康維持・増進を重要施策と位置づけ、2022 年以降、健康経営優良法人の認証を継続して取得している。また、社員向けの「健康づくり講座」の実施による健康リテラシーの向上や、社員間のコミュニケーションを促進する取組みを通じて、全社員が一体となって健康経営に取り組む意識を醸成している。これらの継続的な取組みが、良好な職場環境の構築に寄与し、結果として過去 10 年以上にわたり離職者ゼロという高い定着率につながっている。

さらに当社は、社員全員が安心して働ける環境の実現を目指し、育児・介護休業制度の充実や資格取得支援など、働きやすさと成長を後押しする制度の整備にも取り組んでいる。あわせて、女性の登用や仕事と家庭の両立支援等を評価する「女性のチカラを活かす企業」認証制度に基づき、自己点検を行いながら、ダイバーシティの推進にも力を入れている。

これらの取組みは、「人」を重要な経営資源として捉え、社員一人ひとりの成長と活躍を最大限支えるという当社の基本姿勢を示すものであり、働きがいのある職場づくりの実現につながっている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」、「教育」、「雇用」、「賃金」、「社会的保護」、「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面のポジ

ティブ・インパクトの拡大に該当すると考えられる。

SDGs では以下のターゲット等に該当すると考えられる。

- ・「3.4 2030 年までに、非感染症疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 に減少させ、精神保健及び福祉を促進する。」
- ・「5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。」
- ・「8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」

#### 【ステークホルダーとの連携による地域社会の活性化】

当社は、地域に根差した建設事業者として、行政機関、取引先企業、住民団体など多様なステークホルダーと連携し、信頼関係の構築と地域経済の発展に貢献してきた。地域のニーズや課題を的確に把握し、計画段階から関係者との協議を重ねることで、実効性の高いプロジェクトの推進を実現している。

また、当社は「宮城スマイルビーチプログラム」、「広瀬川 1 万人プロジェクト」、「おらほの公園草刈隊」などの社会貢献活動にも積極的に参画している。これらの取り組みを通じて、地域の自然環境の保全や住民参加型のまちづくりを支援し、持続可能な地域社会の活性化に貢献している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「教育」、「文化・伝統」、「水域」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの拡大、環境面のネガティブ・インパクトの管理・抑制に該当すると考えられる。

SDGs では以下のターゲット等に該当すると考えられる。

- ・「11.3 2030 年までに、包括的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」
- ・「14.1 2025 年までに、海洋堆積物や富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。」
- ・「15.1 2020 年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。」
- ・「17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。」

## (5) インパクトニーズとの関係性

### ①国内におけるインパクトニーズ

- ・「Sustainable Development report 2025」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・「Sustainable Development report 2025」は、SDGsの17の目標別に日本の達成度を示しており、緑は目標達成、黄は課題が残る、橙は重大な課題が残る、赤は深刻な課題が残る、と区分している。
- ・当社のインパクトに対するSDGsは、「3,5,8,9,11,12,13,14,15,17」である。国内におけるSDGsの達成度では、「3」においては達成、「8」において課題が残る、「9,11,17」において重要な課題が残る、「5,12,13,14,15」においては深刻な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

## 日本

OECD加盟国



戻る 概要 指標 ファクトシート 政策努力



### SDGダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると詳細情報が表示されます。



ダッシュボード： ● SDGsの達成 ● 課題が残る ● 重要な課題が残る ● 深刻な課題が残る ● 利用できない情報

動向： ↑ SDGの達成を順調に進めているか、維持している ↗ 速度に改善している → 停滞 ↓ 減少 \*\* トレンド情報がありません

出所： Sustainable Development report 2025 (SDSN ウェブサイト)

## ②宮城県におけるインパクトニーズ

また、宮城県では、「新・宮城の将来ビジョン」を策定しており、宮城県の「2030年のあるべき姿」の実現に向けた、取り組むべき課題と政策推進の基本方針が公表されている。

### 政策推進の基本方向

政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進していきます。「環境・県土」を基盤とし、その上に成り立つ「社会」と「経済」を柱とした枠組みとしており、さらに「子ども・教育」分野については、社会を構成する重要な要素として独立させ、新たに柱立てしています。また、その基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進します。

なお、8つの「つくる」の英語の頭文字を合わせて「PROGRESS」と表し、震災を乗り越え、躍進する宮城を世界に発信していきます。



#### 政策推進の基本方向1

##### 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

- (1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
- 取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
  - 取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
  - 取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
- (2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
- 取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
  - 取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

#### 政策推進の基本方向2

##### 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- (3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
- 取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
  - 取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
  - 取組8 多様に変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
  - 取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

#### 政策推進の基本方向3

##### 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- (5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
- 取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
  - 取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
- (6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
- 取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
  - 取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
  - 取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

#### 政策推進の基本方向4

##### 強靱で自然と調和した県土づくり

- (7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
- 取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
  - 取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築
- (8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
- 取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化
  - 取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

上記の18の取組とSDGsの関係を整理し、取組を推進します。なお、ゴール17【パートナーシップで目標を達成しよう】については、全ての取組において推進します。

出所：宮城県「新・宮城の将来ビジョン」

今回、特定した当社のインパクトに対するSDGsのゴールは、「新・宮城の将来ビジョン」とも整合しており、当社の取組みは宮城県においても重要度が高いものと判断できる。

### ③七十七銀行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業以来受け継がれてきた「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に基づき、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題（マテリアリティ）とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「インフラの高度化を通じた持続可能なまちづくりの推進」は、七十七グループの上記「1,2」と、「環境負荷の低減を目指した事業活動による地域社会への貢献」は、七十七グループの上記「4」と、「健康経営・社員の意欲と満足度を高める職場環境の構築」は、七十七グループの上記「6」と、「ステークホルダーとの連携による地域社会の活性化」は、七十七グループの上記「2,6」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本PIFの取組みが、SDGsの達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることにつながることを目指している。

ステークホルダー	
お客さま 法人 個人	地域
株主	従業員
マテリアリティ (関連するステークホルダー)	関連する主な機会とリスク (●機会 ○リスク)
<p><b>宮城・東北の活性化</b> お客さま 地域</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○インフラ等への公共投資拡大に伴う投資機会の増加</li> <li>○スタートアップを含む企業等の民間投資増加に伴う投資機会の増加</li> <li>●地域経済の衰退による収益機会の減少 (自治体の財政難、人口流出・人口減少、コミュニティの弱体化等)</li> </ul>
<p><b>地域のお客さまの課題解決</b> お客さま 地域</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ソリューションの多様化および事業領域の拡大に伴う収益機会の増加</li> <li>○高齢者・子育て世帯等の多様なニーズの思い込みによる収益機会の増加</li> <li>○金融リテラシー向上による投資意欲の醸成</li> <li>●お客さま満足度低下による当行利用者減少(=お客さまの減少による収益機会の減少)</li> <li>●お客さまの業績悪化による収益機会の減少、信用リスクの増加</li> <li>●取組み遅延に伴う競争力の低下</li> </ul>
<p><b>ステークホルダーへの還元</b> お客さま 地域 株主 従業員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人的資源創出に伴うコンサルティング体制の強化</li> <li>○財務基盤の強化に伴う企業価値向上(株式価値の向上・外部格付の向上)</li> <li>●財務基盤の脆弱化に伴うマーケットからの信用低下</li> </ul>
<p><b>気候変動・災害への対応</b> お客さま 地域</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災・減災に向けた公共投資や民間設備投資の拡大に伴う投資機会の増加</li> <li>○お客さまの脱炭素社会への移行支援に関する収益機会の増加</li> <li>○省資源、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用による当行の事業コストの低下</li> <li>●防災・減災、気候変動への対応の遅れによる運用コストの増加</li> <li>●当行の営業店舗等が自然災害で被災することによるオペレーショナルリスク等の発生</li> </ul>
<p><b>信頼性の高い金融サービスの提供</b> お客さま 地域 株主</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○強固な内部管理体制による地域からの更なる信用の獲得</li> <li>○適時かつ適切な情報開示による投資家からの評価上昇</li> <li>●脆弱な内部管理体制による事業継続リスク等の発生</li> <li>●脆弱なITガバナンスによる競争力の低下</li> </ul>
<p><b>生き生きと働ける職場環境の創出</b> 従業員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多様な人材の獲得・定着による持続的成長</li> <li>○挑戦的な企業文化に基づくイノベーションの促進</li> <li>●労働環境の悪化による人材の流出および生産性の低下</li> <li>●雇用機会の逸失</li> <li>●企業イメージの低下</li> </ul>

出所：七十七銀行「統合報告書 2025」

## 2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ KPI・目標を設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する KPI・目標については、追加性（PIF に取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

### インフラの高度化を通じた持続可能なまちづくりの推進

項目	内容
インパクトの種類	社会面、経済面におけるPIの増大
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 住居、移動手段、雇用 〈経済〉 インフラ
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラ整備による地域発展への貢献</li> <li>・高度な施工技術を活用した高品質な工事の提供</li> <li>・地域内での信用力向上、受注件数の増加</li> <li>・ICT技術を活用した効率的な施工</li> </ul>
KPI・目標	【優良工事表彰の受賞件数の増加】 2030年2月期までに累計6件以上（2025年2月期：4件） 【ICT施工工事の竣工件数の増加】 2030年2月期までに累計5件以上（2025年2月期：2件）

### 環境負荷の低減を目指した事業活動による地域社会への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会面、環境面におけるNIの抑制、管理
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 住居 〈環境〉 エネルギー、気候の安定性、大気、廃棄物 〈経済〉 インフラ
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みちのくEMSの認証維持、環境マネジメント経営の継続実施</li> <li>・GHG排出量の測定や削減に向けた活動の実施</li> <li>・限りある資源の効率的な利用</li> </ul>
KPI・目標	【コピー機、プリンターにおける紙使用枚数の削減】 毎年度3%以上（2025年2月期の紙使用枚数 52,590枚）

## 健康経営・社員の意欲と満足度を高める職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるPIの増大
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 健康および安全性、教育、雇用、賃金、社会的保護、ジェンダー平等
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社員の健康、働きやすさに配慮した事業経営の継続</li> <li>・社員のスキルアップに向けた人材育成の支援</li> </ul>
KPI・目標	<p>【健康経営優良法人認定の認証維持】 2030年2月期までの認証維持</p> <p>【研修・資格取得予算の新設、100%消化】 2027年2月期までに年度予算1,000千円を設定、100%消化 以降は毎年度100%消化（2025年2月期：未設定）</p>

## ステークホルダーとの連携による地域社会の活性化

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるPIの増大、環境面におけるNIの抑制、管理
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 教育、文化・伝統 〈環境〉 水域
関連するSDGs	   
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ステークホルダーとの共存を目指した事業活動</li> <li>・企業、自治体等とのパートナーシップの拡大</li> </ul>
KPI・目標	<p>【社会貢献事業への参加】 毎年度10件（2025年2月期：9件）</p>

## モニタリング

### 1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取組むにあたり、代表取締役を最高責任者とした取締役会が中心に、会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸を行い、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後は、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、各 KPI の達成状況について当社と七十七銀行の担当者が定期的に面談を行い、確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては KPI の達成状況を決算期末より 4 か月以内に報告する予定である。

### 2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

## 結論

---

当社は、社是に基づき、「サステナブル経営」の実現を重要な経営課題としている。

七十七銀行および77R&Cは、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの緩和への取組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

## 参考

### 1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関等の機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行および投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行および投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界およびより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

### 2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業およびその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

## ポジティブ・インパクト金融原則の概要

### 原則1（定義）

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の3つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

### 原則2（枠組み）

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家等）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

### 原則3（透明性）

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家等）は以下のようない点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則1に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則2に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則4に関連）。

### 原則4（評価）

事業主体（銀行、投資家等）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」